

平成29年度事業別評価調書（チェックリスト）

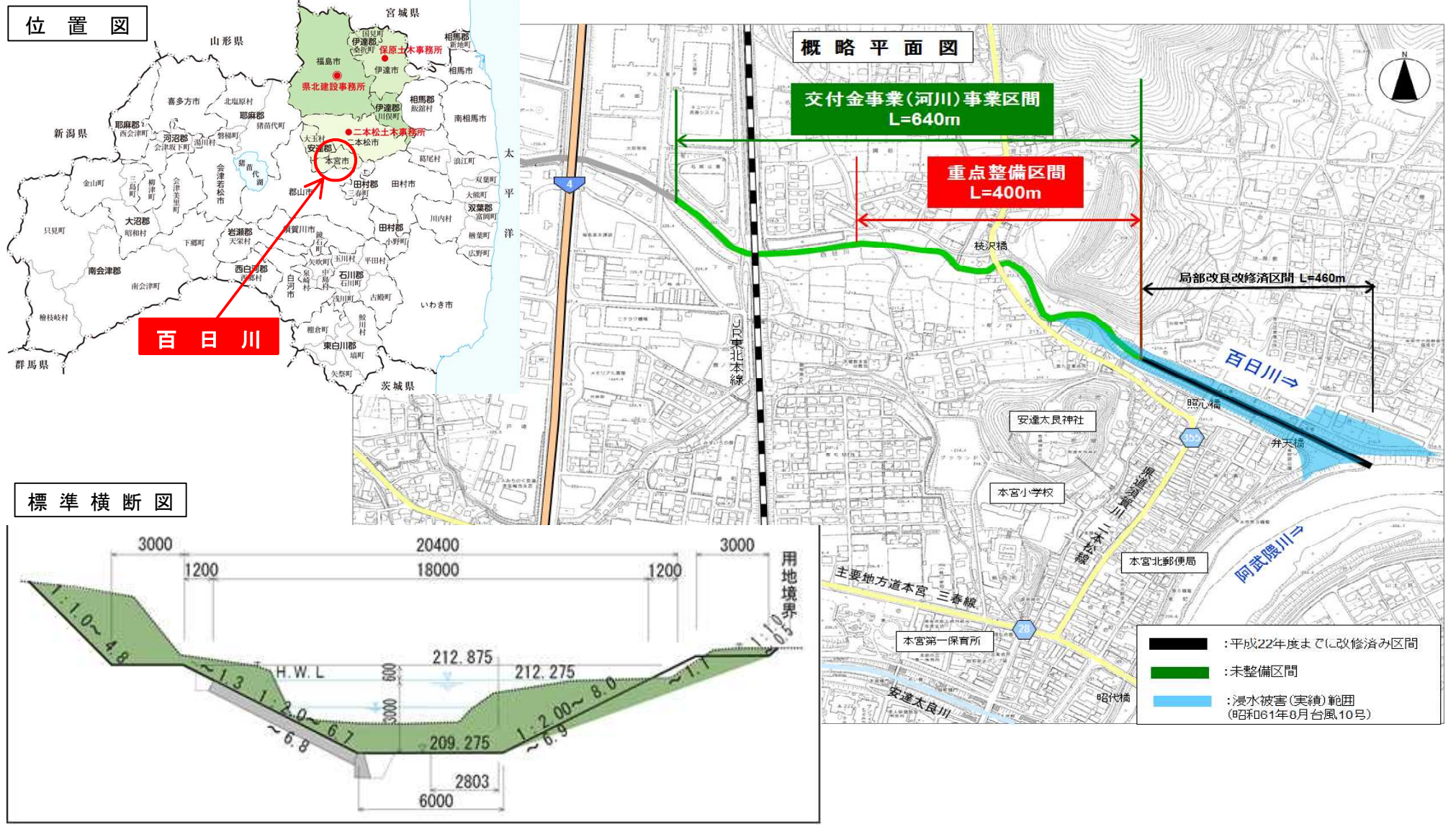
整理番号	105	事業名	交付金事業（河川）		補助 単独	地区名 (事業箇所名)	一級河川 ひやくにちがわ 百日川	関係 市町村名	本宮市	担当部(局) 課名	土木部 河川整備課																					
評価の対象となる理由	第1項第4号 評価実施から5年経過で継続中				前回(平成24年度)評価時の対応方針	委員会からの提言：事業継続 付帯意見：無し		県の対応方針：事業継続																								
事業根拠法・要綱等の名称	河川法第9条第2項																															
事業概要	[事業目的及び全体計画] (1) 事業目的 昭和61年8月洪水をはじめ、度重なる洪水により浸水被害が発生しているため、河積の拡大を行い、沿川の人家等への浸水被害の防止を図る。 (2) 全体計画 延長：L=640m 工種：掘削工、築堤工、護岸工等 [ ]は事業採択時 < >は平成24年度再評価時						[事業に関する社会経済情勢] (特記すべき事項) (1) 現在の状況 流域内の開発により市街化が進んでおり、台風や集中豪雨等により、市街地部の甚大な浸水被害が発生する危険が高まっているため、河川改修の必要性は高い。 (2) 変化の有無 有(無) (3) 変化の内容 (4) 地域の協力体制等 事業の推進に対して協力的であり、早期完成を望んでいる。																									
	事業の採択年度	H14	完成目標年度	[H33] [H33] H38	用地着手年度	H15	工事着手年度	H25																								
	事業費(百万円)	全体事業費 (うち用地費)	これまでの投資事業費 合計	左の財源内訳又は負担割合	これまでの年度別投資実績(29年度は見込額である。)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標(算式)</th> <th>事業採択時(H14)</th> <th>評価実施時(H29)</th> <th>増減(+/-)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修延長(640m)</td> <td>0m</td> <td>40m</td> <td>+40m</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				評価指標(算式)	事業採択時(H14)	評価実施時(H29)	増減(+/-)	備考	河川改修延長(640m)	0m	40m	+40m											
	評価指標(算式)	事業採択時(H14)	評価実施時(H29)	増減(+/-)	備考																											
河川改修延長(640m)	0m	40m	+40m																													
進捗率	事業費ベース	12.5%	用地費ベース	21.7%	河川改修延長km(%)		7.0%																									
事業の進捗状況	[整備の状況] 百日川は、阿武隈川合流部から460mまでは、河川局部改良事業により改修済みとなっている。最下流部で相続問題が発生していたが、問題が解決したため、下流より狭小部の改修を進めてきた。 [事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 中流部において、事業用地の取得に時間を要して着手できなかったため、完了目標年度を延ばしているが、この度、用地補償交渉が整って着手の目途が立ち、今後計画どおりの用地取得が見込めることから、さらに重点投資を図ることにより、平成38年度の完成を目指す。 [関連事業の進捗状況] 関連事業なし						過去の災害発生実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年月</th> <th>原因</th> <th>浸水戸数(戸)</th> <th>浸水面積(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和61年8月</td> <td>台風10号</td> <td>6</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>平成10年8月</td> <td>豪雨</td> <td>3</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>平成11年9月</td> <td>豪雨</td> <td>3</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>平成14年8月</td> <td>台風8号</td> <td>1</td> <td>0.1</td> </tr> </tbody> </table> (2) その他特記すべき事項 特になし [環境への影響等] 希少野生動物植物の情報に基づく対応 (実施) ・ 未実施( ) (1) 環境への影響内容とその対策 事業区域周辺に希少種が存在していないことを確認している。なお、河川水位が低い時期でも魚が生息できるように、みお筋を確保するなど、生態系に配慮する。 (2) その他特記すべき事項 特になし						年月	原因	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)	昭和61年8月	台風10号	6	6.0	平成10年8月	豪雨	3	4.8	平成11年9月	豪雨	3	0.1	平成14年8月	台風8号	1	0.1
年月	原因	浸水戸数(戸)	浸水面積(ha)																													
昭和61年8月	台風10号	6	6.0																													
平成10年8月	豪雨	3	4.8																													
平成11年9月	豪雨	3	0.1																													
平成14年8月	台風8号	1	0.1																													
みなし進捗率 = (B) / (A) = 21% < 70%				投資済事業費(B) = 269百万円				評価 A、(B)、C																								
みなし事業費(A) = $\frac{\text{全体事業費 } 2,150 \text{ 百万円}}{\text{全体工期25年}} \times \text{経過年数15年} = 1,290 \text{ 百万円}$				評価 (A)、B、C																												

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

平成29年度事業別評価調書（チェックリスト）

地元住民・受益対象者及び関係機関の意向	<p><b>【地元住民・受益対象者の意向】</b>                  (1) 事業採択時の状況                  昭和61年8月の台風10号に加え、平成10年8月以降も浸水被害が頻発にあったことから、早期に治水対策の着手が望まれていた。</p> <p>(2) 評価実施時の状況                  地元住民は河川改修事業に対して協力的であり、未整備区間の早期完成を強く望んでいる。</p> <p><b>【関係機関・団体の意向】</b>                  (1) 事業採択時の状況                  地元（日本宮町）から、早急な治水対策が望まれていた。</p> <p>(2) 評価実施時の状況                  改修済み区間（河川局部改良事業区間）では、浸水被害の軽減が図られていることから、未整備区間の早期完成を強く望まれている。また、市からは毎年強い要望があり、用地交渉へ同席するなど、事業に協力している。</p>	計画変更の必要性・コスト削減や代替案立案等の可能性	<p><b>【計画変更の必要性】</b>                  (1) 必要性の有無 有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span></p> <p>(2) 計画変更の理由及び内容</p> <p><b>【代替案立案の可能性】</b>                  ・代替案としては、市街地部上流に、降雨出水に対する貯留施設を整備すること等が考えられるが、百日川上流部には、施設整備適地がないこと等から、現河川改修案以外の方法は考えられない。</p> <p><b>【コスト削減の取組等（特記すべき事項）】</b>                  ・発生土の他工事への流用を積極的に進める予定である。                  ・護岸裏込砕石等への再生骨材利用を積極的に進める予定である。</p>				
	評価 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">A</span> 、 B、 C	評価 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">A</span> 、 B、 C					
費用対効果分析等の要因の変化	<p><b>【費用対効果分析等】</b>                  (1) 手法                  「治水経済調査マニュアル（案）」（平成17年国土交通省河川局通知）に基づき、洪水シミュレーションにより算出した想定氾濫区域における資産等の被害額から事業を実施したことによる被害軽減額を算出し、その便益と治水施設の完成に要する今後の事業費及び維持管理費により、効果分析を行う。</p> <p>(2) 費用対効果の変化                  [当初計画（前回評価）時] [今回評価時]</p> <p>B/C = <math>\frac{7,639+32}{1,829+152} = \frac{7,671}{1,981} = 3.87(\geq 1.00)</math>      B/C = <math>\frac{8,984+37}{1,806+158} = \frac{9,021}{1,964} = 4.59(\geq 1.00)</math></p> <p>B：河川事業における総便益（氾濫防止便益＋残存価値の合計）                  C：河川事業に要する総費用（河川改修に要する事業費＋河川維持管理費に要する費用の合計）</p> <p><b>【費用の変化等で特記すべき事項】</b>                  年度投資計画の見直しにより、割引率によって現在価値化した事業費及び維持管理費が変更となった。</p> <p><b>【需要効果の変化等で特記すべき事項】</b>                  資産価値の見直しや年度投資計画の見直しにより、割引率によって現在価値化した氾濫防止便益及び残存価値が変更となった。</p>	総合評価	<p><b>【総合評価と対応方針案】</b>                  (1) 総合評価</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;">                     改修済み区間においては、浸水被害の軽減が図られているが、未整備区間においては、断面が狭小なため、浸水被害の恐れがあり、地元の要望も強いことから、今後も計画的に整備を進める必要がある。                 </div> <p>(2) 対応方針及び今後の事業の進め方</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%; padding: 5px;">対応方針案</td> <td style="padding: 5px;">事業継続</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">今後の事業の進め方</td> <td style="padding: 5px;">計画的な投資により、事業を推進する。</td> </tr> </table> <p>(3) 事業見直し継続、休止、中止する場合の対応</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; margin: 5px;"></div>	対応方針案	事業継続	今後の事業の進め方	計画的な投資により、事業を推進する。
	対応方針案	事業継続					
今後の事業の進め方	計画的な投資により、事業を推進する。						
評価 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">A</span> 、 B、 C	評価 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">A</span> 、 B、 C						

[位置図] 及び [事業概要図]



## 費用対効果分析について（説明資料）（B/C算出根拠資料①）

### （1）事業の概要

河川名	事業名	延長	関係市町村名
一級河川 百日川	交付金事業（河川）	L=640m	本宮市

### （2）費用対効果の算出について

#### ① 費用

	事業費	維持管理費※	合計
基準年	平成28年		
単純合計	2,029百万円	476百万円	2,505百万円
基準年における 現在価値（C）	1,806百万円	158百万円	1,964百万円

※河川改修事業の一般的な耐用年数は50年としているため、河川改修施設の点検や簡単な修繕費等を維持管理費として事業完了から50年後まで計上する。

※維持管理費は、一般的な河川における状況から、事業費の0.5%とする。

#### ② 便益

	氾濫防止便益*1	残存価値*2	合計
基準年	平成28年		
供用年※	平成38年		
施設完了後の 評価期間	平成39年～平成88年		
評価対象期間 終了時点	27,756百万円	1,461百万円	29,217百万円
基準年における 現在価値（B）	8,984百万円	37百万円	9,021百万円

\*1氾濫防止便益は、事業の途中段階においても発生し、さらに事業完成後50年まで発生するものとする。

\*2護岸等の構造物は評価対象期間終了時点の残存価値を10%とする。構造物以外は、減価しないものとする。

#### ③ 結果

費用便益比（B/C）	4.59
------------	------

※供用年は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。